

2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 安田 正利
 (氏名) 金岡 伸郎
 TEL 072-789-9700

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|-----|------|------|------|---|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第2四半期 | 2,594 | 5.0 | 27 | 24.4 | 12 | | 18 | 67.6 |
| 2021年12月期第2四半期 | 2,470 | 7.6 | 21 | | 82 | | 56 | |

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 273百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 21百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第2四半期 | 1.16 | 1.01 |
| 2021年12月期第2四半期 | 3.51 | 2.88 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第2四半期 | 7,951 | 3,452 | 43.4 |
| 2021年12月期 | 8,079 | 3,258 | 40.3 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,449百万円 2021年12月期 3,256百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 |
| 2022年12月期 | | 0.00 | | | |
| 2022年12月期(予想) | | | | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,500 | 3.2 | 120 | 28.8 | 100 | 40.4 | 80 | 96.3 | 5.04 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期2Q | 18,688,540 株 | 2021年12月期 | 18,688,540 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年12月期2Q | 2,805,235 株 | 2021年12月期 | 2,805,119 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年12月期2Q | 15,883,345 株 | 2021年12月期2Q | 16,225,198 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～6月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて適用されたまん延防止等重点措置が解除され持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により昨年来上昇基調にあった原材料価格やエネルギー価格がますます高騰し、急激な円安進行も相まって先行きへの警戒感が強まっております。当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が1～6月の累計では前年を上回ったものの5月、6月は前年同月を下回り足元息切れ感が強まっております。また前期から続いている原材料価格の上昇が一層進み、中国におけるゼロコロナ政策の影響によるサプライチェーンの混乱も相まって、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は前連結会計年度（2021年12月期）において中国事業からの撤退を完了するとともに、事業構造の転換及び徹底した経費削減により4期ぶりに赤字から脱却し黒字化を達成いたしました。当期はこれまで取り組んできた成果を土台に、営業人員の増強や新規顧客の開拓、マーケティングチャネルの整備等営業体制の強化を進めるとともに、前連結会計年度より取り組んでおります生産体制の再編成等による生産合理化をさらに進め原価低減に努めております。また新型ガスツールや新型アンカーの拡販を新たな用途開発の提案とともに進めるなど、課題解決型の高付加価値企業を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、住宅市場向け売上高が好調に推移したことにより前年同期比5.0%増の2,594百万円となり、営業利益は売上高の増加等により前年同期比24.4%増の27百万円となりました。経常損益は当社グループの保有する外貨建資産を第2四半期末時点の為替レートで評価替えしたことにより為替差損が発生した結果12百万円の損失（前年同期は82百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益として投資有価証券売却益を計上したことにより前年同期比67.6%減の18百万円となりました。

なお、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、当社は2022年4月4日にスタンダード市場に移行いたしました。スタンダード市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額について基準を充たしておりませんが、2021年9月10日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し当面問題なく上場を維持できます。早期に基準を達成できるよう業績向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ128百万円減少の7,951百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産の減少171百万円、電子記録債権の減少272百万円並びに商品及び製品等の棚卸資産の増加253百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ322百万円減少の4,498百万円となりました。これは借入金の減少171百万円及び流動負債のその他の減少212百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ193百万円増加の3,452百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当の支払による利益剰余金の減少60百万円及び為替換算調整勘定の増加243百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,224,956 | 2,285,292 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 1,052,542 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,223,835 | — |
| 電子記録債権 | 807,368 | 534,424 |
| 商品及び製品 | 967,816 | 1,140,170 |
| 仕掛品 | 256,832 | 250,738 |
| 原材料及び貯蔵品 | 321,244 | 408,844 |
| その他 | 36,288 | 70,464 |
| 貸倒引当金 | △225 | △185 |
| 流動資産合計 | 5,838,116 | 5,742,293 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 612,341 | 592,953 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 282,623 | 261,854 |
| 土地 | 983,759 | 981,974 |
| その他（純額） | 42,899 | 42,839 |
| 有形固定資産合計 | 1,921,623 | 1,879,620 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 93,254 | 89,484 |
| その他 | 31,406 | 42,280 |
| 無形固定資産合計 | 124,660 | 131,764 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 94,205 | 98,012 |
| その他 | 110,162 | 108,483 |
| 貸倒引当金 | △8,914 | △8,914 |
| 投資その他の資産合計 | 195,452 | 197,580 |
| 固定資産合計 | 2,241,735 | 2,208,966 |
| 資産合計 | 8,079,852 | 7,951,259 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 591,966 | 673,580 |
| 電子記録債務 | 555,217 | 558,504 |
| 短期借入金 | 1,244,744 | 1,230,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 329,243 | 230,662 |
| 未払法人税等 | 14,800 | 7,597 |
| その他 | 695,204 | 482,296 |
| 流動負債合計 | 3,431,175 | 3,182,640 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 549,976 | 549,976 |
| 長期借入金 | 717,382 | 659,518 |
| その他 | 122,443 | 106,400 |
| 固定負債合計 | 1,389,801 | 1,315,894 |
| 負債合計 | 4,820,977 | 4,498,535 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 3,028,896 | 3,028,896 |
| 利益剰余金 | 451,131 | 390,160 |
| 自己株式 | △448,504 | △448,517 |
| 株主資本合計 | 3,131,524 | 3,070,538 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,040 | △2,080 |
| 土地再評価差額金 | △126,782 | △126,782 |
| 為替換算調整勘定 | 264,424 | 508,298 |
| その他の包括利益累計額合計 | 124,601 | 379,435 |
| 新株予約権 | 2,749 | 2,749 |
| 純資産合計 | 3,258,875 | 3,452,724 |
| 負債純資産合計 | 8,079,852 | 7,951,259 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,470,844 | 2,594,264 |
| 売上原価 | 1,860,730 | 1,911,353 |
| 売上総利益 | 610,114 | 682,911 |
| 販売費及び一般管理費 | 588,343 | 655,822 |
| 営業利益 | 21,771 | 27,089 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 46 | 3,923 |
| 受取配当金 | 1,575 | 2,544 |
| 為替差益 | 77,553 | - |
| その他 | 10,893 | 7,437 |
| 営業外収益合計 | 90,069 | 13,904 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,031 | 8,629 |
| 社債利息 | 2,727 | 2,727 |
| 為替差損 | - | 39,826 |
| その他 | 14,716 | 2,496 |
| 営業外費用合計 | 29,475 | 53,679 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 82,365 | △12,685 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 40,514 |
| 受取保険金 | 12,636 | - |
| 特別利益合計 | 12,636 | 40,514 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 1,785 |
| 事業再編損 | 7,264 | - |
| 特別退職金 | 6,112 | - |
| 災害による損失 | 4,881 | - |
| その他 | 3,983 | - |
| 特別損失合計 | 22,242 | 1,785 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 72,760 | 26,043 |
| 法人税等 | 15,804 | 7,597 |
| 四半期純利益 | 56,955 | 18,445 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 56,955 | 18,445 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 56,955 | 18,445 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,421 | 10,960 |
| 為替換算調整勘定 | △39,548 | 243,874 |
| その他の包括利益合計 | △35,126 | 254,834 |
| 四半期包括利益 | 21,829 | 273,279 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 21,829 | 273,279 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の会計処理について下記のとおり変更しております。

- ・変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

- ・有償支給取引

買い戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。